

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費			担当部局	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療経営支援課		課長：佐藤美幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条第1項			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに関連する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴う疾患に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3,477	3,058	2,752	2,793	3,048		
	執行額	3,477	3,058	2,752	-				
	執行率(%)	100%	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
	国立長寿医療研究センターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに関連する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、これに対する定量的な目標を設定することは困難である。			国立長寿医療研究センターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに関連する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目標とし、25~27年度において適切に実施されている。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	国立長寿医療研究センターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに関連する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等の適正な実施	国立長寿医療研究センターが行う業務に関する独立行政法人通則法に基づく業務実績の評価	実績	-	S=3 A=11	A	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	総合評価A以上
	国立長寿医療研究センターは、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに関連する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等の適正な実施	※1 平成25年度実績までは独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価(全14項目) ※2 平成26年度実績は主務大臣の評価(個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価) ※3 上記の指標は、中(長)期計画に示した国立長寿医療研究センターが行う業務ごとに適正に実施されているかを「S」~「D」の5段階で評価したものであるから、これを具体的な数値として目標値にすることは困難である。	達成度	%	【26年度以降】 S:全体として中(長)期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。 A:全体として中(長)期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。 B:全体としておおむね中(長)期計画における所期の目標を達成していると認められる。 C:全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。 D:全体として中(長)期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。 ※個別項目の評定等を総合的に勘案した総合評定による評価			-	-
【24年度~25年度】 S:計画を大幅に上回っている。 A:計画を上回っている。 B:計画に概ね合致している。 C:計画を下回っている。 D:計画を下回っており、大幅な改善が必要			-	-					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)	活動実績	件	54	56	48	-
		当初見込み	件	43	54	56	48
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	発表論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的学術雑誌に掲載された学術論文)	活動実績	件	330	432	260	-
		当初見込み	件	328	330	432	260
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	研修会受入人数	活動実績	人	2,821	2,275	2,819	-
		当初見込み	人	2,628	2,821	2,275	2,819
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y	単位当たりコスト	百万円	3,477	3,058	2,752	2,793
	X:当該年度執行額 Y:当該施設数	計算式	X/Y	3,477/1	3,058/1	2,752/1	2,793/1

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	2,793	3,048	「新しい日本のための優先課題推進枠」150
	計	2,793	3,048	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること							
	施策	政策医療を向上・均てん化させること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		治験受入件数(製造販売後臨床試験を含む)	実績値	件	54	56	48	-	-
			目標値	件	43	54	56	-	前年度以上
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		発表論文数(掲載に専門家の審査が必要となる国際的に評価される専門的学術雑誌に掲載された学術論文)	実績値	件	330	432	260	-	-
			目標値	件	328	330	432	-	前年度以上
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		研修会受入人数	実績値	人	2,821	2,275	2,819	-	-
	目標値		人	2,628	2,821	2,275	-	前年度以上	
	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
	ホームページアクセス件数	実績値	件	910,600	1,098,064	1,941,169	-	-	
		目標値	件	881,676	910,600	1,098,064	-	前年度以上	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<p>国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務(加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進を図る。</p> <p>国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費を交付することにより、加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等が円滑に実施され、もって政策医療の向上・均てん化の促進が図られると見込んでいる。</p>									
改革項目	分野:	-	-						
アクション・プログラム	KPI(第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI(第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立長寿医療研究センターが実施する研究は、他の研究者が実施しない又はできない研究(①国民の健康に重大な影響のある疾患のうち、国として早急又は積極的に対応する必要があるという判断した研究②難治性・希少性の疾患に関する研究③中長期に渡って継続的に実施する必要のある疫学的なコホート研究や、専門領域における相当数の症例の積み重ねにより明らかとなった新たな科学的知見を踏まえ、治療指針(ガイドライン等)を作成・改訂するための研究等、その成果の普及及び政策の提言につながる研究)を通じ、国との密接な連携の下、我が国の政策課題となっている加齢に伴う疾病に対する高度専門的な医療の開発及び確立、人材育成等を行っていることから、国が実施すべき事業であり、事業の優先度も高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	毎年、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し」のフォローアップを行い、契約方法の検証をしていることが確認できているため、妥当と考える。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算が減少している中、一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人評価委員会(高度専門医療研究部会)の評価を行っており、適正であると考えます。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	医薬品の共同入札の実施などコスト削減に取り組んでいる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「事業番号94:国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費」・・・施設整備費は建物等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。 「事業番号97:独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金」・・・設備整備費は医療機器等の整備を行うための費用であり、研究・臨床基盤経費等の費用である運営費交付金とは重複しない。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省医政局医療経営支援課	94		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費
	厚生労働省医政局医療経営支援課	97		独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	成果実績や活動実績で一定の成果を上げており、また、上記のとおり、点検したところ、現段階では特段問題はないものとする。		
	改善の方向性	現段階では特段問題がないため、今後も成果実績や活動実績も踏まえながら、適切な運営に努めていく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	法人運営を行うために必要な経費であり、成果実績や活動実績で一定の成果を上げていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			

備考

平成24年度予算執行調査(事案名:独立行政法人国立高度専門医療研究センターが実施するバイオバンク整備事業)

○指摘について

- ①生体試料の収集対象疾患が限定されておらず、収集目標数も設定されていない中で、6NCが各々生体試料の収集を行っている。
- ②患者を対象として類似の施策である、文科省のバイオバンクジャパンとの役割分担を明確にし、生体試料の収集対象疾患や、収集対象者を限定するなど、重複を排除することにより、経費の圧縮を図るべき。
- ③費用対効果を勘案し、NCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費については、既存システムの転用、セキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発に係る経費の圧縮を図るべき。

○対応状況について

- ①・②生体試料の収集対象疾患、対象者等を限定(※)することにより、収集・集積及び解析に係る人件費等の縮減を図った。
※約190疾患の全患者の血液・細胞組織等→手術を要する約96疾患の重症患者の細胞組織(一部血液)
- ③保管生体試料のNCのデータベース化、ネットワークシステム構築経費について、既存のシステムの転用及びセキュリティを確保したインターネット回線の活用により、開発費等の縮減を図った。

行政刷新会議ワーキンググループ「新仕分け」(平成24年)

レビューシートの事業番号(761) 事業名(国立高度専門医療研究センターにおける事業(橋渡し研究の推進、バイオバンクの整備))

○指摘について

- 「国立高度専門医療研究センターにおける橋渡し研究等推進事業」
- ・・・既存の運営費交付金の中で対応できるよう事業内容を抜本的に見直す。

○対応状況について

- ・・・当初、産学官の連携、海外連携、研究所と病院の連携の3事業を実施予定だったが、指摘を踏まえ、最も新規事業展開が上記課題期待される「産学融合ラボ」構想に沿った研究課題を実施することとした。当該課題に重点的に予算配分することで、中で実施全体の経費圧縮を図った上で、既存の運営費交付金の中で対応している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	883	平成24年度	765		
平成25年度	82	平成26年度	88	平成27年度	94		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

【運営費交付金】

A. 国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター
2,752百万円

国立長寿医療研究センターの
運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

【随意契約(その他)等】
B. 富士通(株)
66百万円

(情報システム保守業務等費用)

【一般競争入札】
C. 中部電力
66百万円

(電気料)

【一般競争入札】
D. (株)ケー・エー・シー
64百万円

(実験動物飼育管理業務)

【一般競争入札】
E. (株)丸紅新電力
55百万円

(電気料)

【一般競争入札等】
F. (株)カーク
54百万円

(研究機器等費用)

【一般競争入札等】
G. 理科研(株)
48百万円

(研究用材料等費用)

【一般競争入札】
H. 中部電力(株)
35百万円

(都市ガス料金)

【一般競争入札等】
I. 日本空調(株)
31百万円

(設備機器等維持管理業務等費用)

【随意契約(その他)】
J. (株)マイクロン
30百万円

(研究補助業務等費用)

【総合評価入札】
K. JA三井リース
27百万円

(ネットワークシステム賃貸借)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※上記の外部支払の他に、主たる用途である法人内の費用項目は以下のとおりである。

- ・人件費 ……1,598百万円
- ・退職手当 ……144百万円

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立研究開発法人国立長寿医療研究センター			B.富士通(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金	運営費	2,752	委託費	研究所の情報処理システムの保守委託とし て	65
				機器購入	研究所の情報処理システムの購入として	1
	計		2,752	計		66
	C.中部電力(株)			D.(株)ケー・エー・シー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	電力料	研究所等への電気の使用料として(4月-9 月)	66	委託費	研究所の実験動物飼育管理業務	64
	計		66	計		64
	E.(株)丸紅新電力			F.(株)カーク		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
電力料	研究所等への電気の使用料として(10月-3 月)	55	材料費	研究に係る材料の購入費用として	26	
			委託費	研究に係る委託費用として	18	
			器機購入	研究器機の購入費用として	3	
			消耗器具備品 費	研究に係る消耗器具備品費の購入費用とし て	3	
			消耗品費	研究に係る消耗品の購入費用として	3	
			修繕費	研究器機等の修繕費として	1	
計		55	計		54	
G.理科研(株)			H.中部電力(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
材料費	研究に係る材料の購入費用として	27	ガス料	研究所等へのガスの使用料として	35	
委託費	研究に係る委託費用として	12				
器機購入	研究器機の購入費用として	4				
消耗品費	研究に係る消耗品の購入費用として	3				
消耗器具備品 費	研究に係る消耗器具備品費の購入費用とし て	1				
修繕費	研究器機等の修繕費として	1				
計		48	計		35	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	臨床研究情報処理システム 1式代	65	随意契約 (その他)	-	-	
2	(支出額 66百万 円)	1020001071491	臨床研究情報処理システム 1式代	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	中部電力(株)	3180001017428	電力購入(4月-9月)	66	随意契約 (その他)	-	-	
4	(株)ケー・エー・シー	4130001020674	実験動物飼育管理業務	64	一般競争入札	2	-	
5	(株)丸紅新電力	9010001137740	電力購入(10月-3月)	55	一般競争入札	2	-	
6	(株)カーク	5180001038959	CPC施設バリデーション業務 1 式代	8	一般競争入札	2	-	
7	(支出額 64百万 円)	5180001038959	超純水製造装置(第2研究 棟)消耗品 一式代	2	一般競争入札	2	-	
8		5180001038959	Ion Proten (OTなし)保守契 約一式	2	一般競争入札	2	-	
9	理科研(株)	9180001033403	イルミナ 次世代シーケンサ- 2500 保守契約一式	8	一般競争入札	2	-	
10	(支出額 64百万 円)	9180001033403	超純水製造装置(第1研究 棟)消耗品 一式代	2	一般競争入札	2	-	
11		9180001033403	試薬Human Methylation 450 Bead chip kit (24samples)	1	随意契約 (少額)	-	-	
12	中部電力(株)	3180001017428	ガス料金	35	一般競争入札	2	-	

13	日本空調システム(株)	3180001017849	研究所等の設備機器等維持管理にかかる経費(フィルター込)	25	一般競争入札	2	-	
14	(支出額 31百万円)							
15	(株)マイクロン	8140001024530	認知症臨床研究・治験ネットワークの運営及び治験・臨床研究推進センターが管理する治験・臨床研究に関わる業務一式	16	随意契約(その他)	-	-	
16	(支出額 30百万円)	8140001024530	脳画像を中心とした認知症研究(脳画像を用いた発症前Alzheimer病の機能変化の解明と、病態を反映した機能的指標の開発並びにアミロイドおよびタウPETイメージングによる認知症の鑑別診断および病態解析)一式	10	随意契約(その他)	-	-	
17		8140001024530	PET及びMRI画像データ解析一式	1	随意契約(その他)	-	-	
18	JA三井リース(株)	8010701022466	センターネットワークシステム(センター内LAN)賃貸借	27	総合評価入札	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	臨床研究情報処理システム1式代	65	随意契約(その他)	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	臨床研究情報処理システム1式代	1	随意契約(少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	中部電力(株)	3180001017428	電力購入(4月-9月)	66	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)ケー・エー・シー	4130001020674	実験動物飼育管理業務	64	一般競争入札	2	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)丸紅新電力	9010001137740	電力購入(10月-3月)	55	一般競争入札	2	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)カーク	5180001038959	CPC施設バリテーション業務 1式代	8	一般競争入札	2	-	
2	(株)カーク	5180001038959	超純水製造装置(第2研究棟)消耗品 一式代	2	一般競争入札	2	-	
3	(株)カーク	5180001038959	Ion Proten (OTなし)保守契約一式	2	一般競争入札	2	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	理科研(株)	9180001033403	イルミ 次世代シーケンサー 2500 保守契約一式	8	一般競争入札	2	-	
2	理科研(株)	9180001033403	超純水製造装置(第1研究棟)消耗品 一式代	2	一般競争入札	2	-	
3	理科研(株)	9180001033403	試薬Human Methylation 450 Bead chip kit (24samples)	1	随意契約(少額)	-	-	

H

I.日本空調システム(株)			J.(株)マイクロン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	研究所等の設備機器等維持管理業務委託費として	18	委託費	研究に係る委託費用として	30
消耗品	研究所等のフィルター購入として	12			
修繕費	研究所設備の修繕費として	1			
計		31	計		30
K.JA三井リース(株)			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
リース債務	研究所等ネットワークシステム賃貸借として	27			
計		27	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本空調システム (株)	3180001017849	研究所等の設備機器等維持管理にかかる経費(フィルター込)	25	一般競争入札	2	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マイクロン	8140001024530	認知症臨床研究・治験ネットワークの運営及び治験・臨床研究推進センターが管理する治験・臨床研究に関わる業務一式	16	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)マイクロン	8140001024530	脳画像を中心とした認知症研究(脳画像を用いた発症前Alzheimer病の機能変化の解明と、病態を反映した機能的指標の開発並びにアミロイドおよびタウPETイメージングによる認知症の鑑別診断および病態解析)一式	10	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)マイクロン	8140001024530	PET及びMRI画像データ解析一式	1	随意契約 (その他)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JA三井リース(株)	8010701022466	センターネットワークシステム(センター内LAN)賃貸借	27	総合評価入札	-	-	